



事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事務事業No.	10703000926	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
<p>これまで諸制度の狭間に置かれてきた、生活保護に至る前の生活困窮状態にある人々への自立支援策を強化するため、生活困窮者自立支援法が第2のセーフティネットの強化を目的として制定され、平成27年4月1日から施行される。</p> <p>令和2年度については、コロナウイルス感染症の影響により社会福祉協議会での各種貸付を受けるために自立相談支援事業の相談に来るものが増加した。</p>					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <p>生活困窮者自立支援法に基づくもので、社会福祉の推進に結びついている。</p>
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <p>生活困窮者自立支援法による必須事業であり、妥当である。</p>
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <p>制度に対する周知・理解が十分ではないため、関係機関との連携による支援資源が不足している。相談者を支援するための資源が増加することで、成果向上が期待できる。</p>
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 <p>生活困窮者自立支援法による必須事業であり、廃止できない。</p>
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)
<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <p>なし</p>	
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <p>事業を実施するための最低限の人件費と必須研修旅費のみの費用であり、削減すると事業の実施が困難になる。</p>
⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	
<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である <p>生活困窮者に対する支援事業であり、公平性は図られている。</p>	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	生活困窮者を支援するため、様々な関係機関で実施している支援制度の活用が必要であるが、活用できる資源が少ないこともあり、生活保護に陥ってしまうケースがある。生活困窮者に対し十分な案内や支援を実施するため、まずは各関係機関との連携強化が必要である。																							
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
支援資源(新規就労先)の開拓には、地域的な要因も考えねばならない。元々地域資源は少ないが、就労支援員による地道な活動により、少しずつ資源開拓の効果は出始めているため、その資源に合った就労者をマッチングさせることが今後の課題となると思われる。		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ②																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B <p>A: 継続 (現状維持)      C: 終了、廃止、休止          B: 継続 (改革改善を行う)      D: 2次評価へ提出</p>	確認欄 <input type="checkbox"/>